

平成 17年 9月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 5月 11日

上場会社名 マルサンアイ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 2551 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 下村 鉢爾
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 鈴木 擭司 TEL (0564) 27-3700
 中間決算取締役会開催日 平成 17年 5月 11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月中間期の連結業績(平成 16年 9月 21日~平成 17年 3月 20日)

(1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
17年 3月中間期	百万円 % 9,961 12.0	百万円 % 630 17.5	百万円 % 510 20.4
16年 3月中間期	8,891	536	423
16年 9月期	18,641	1,025	849

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
17年 3月中間期	百万円 % 306 56.9	円 銭 29.02	円 銭
16年 3月中間期	195	18.92	
16年 9月期	306	28.65	

(注) 持分法投資損益 17年3月中間期 8百万円 16年3月中間期 4百万円 16年9月期 0百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月中間期 10,556,848株 16年3月中間期 10,321,049株
 16年9月期 10,349,828株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
17年 3月中間期	百万円 17,747	百万円 2,558	% 14.4	円 銭 244.46
16年 3月中間期	16,625	2,179	13.1	211.39
16年 9月期	16,567	2,439	14.7	229.70

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月中間期 10,466,220株 16年 3月中間期 10,309,780株
 16年 9月期 10,578,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物
	期	末	高	百万円
17年 3月中間期	百万円 617	百万円 261	百万円 574	百万円 1,683
16年 3月中間期	347	613	770	1,266
16年 9月期	791	1,545	745	754

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 9月期の連結業績予想(平成16年 9月 21日~平成 17年 9月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円 19,980	百万円 898	百万円 412

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円96銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済状況等の変化により予想値と異なる可能性があります。上記の予想に関する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の8ページの「通期の見通し」を参照してください。

企業集団の状況

1. 企業集団の概況

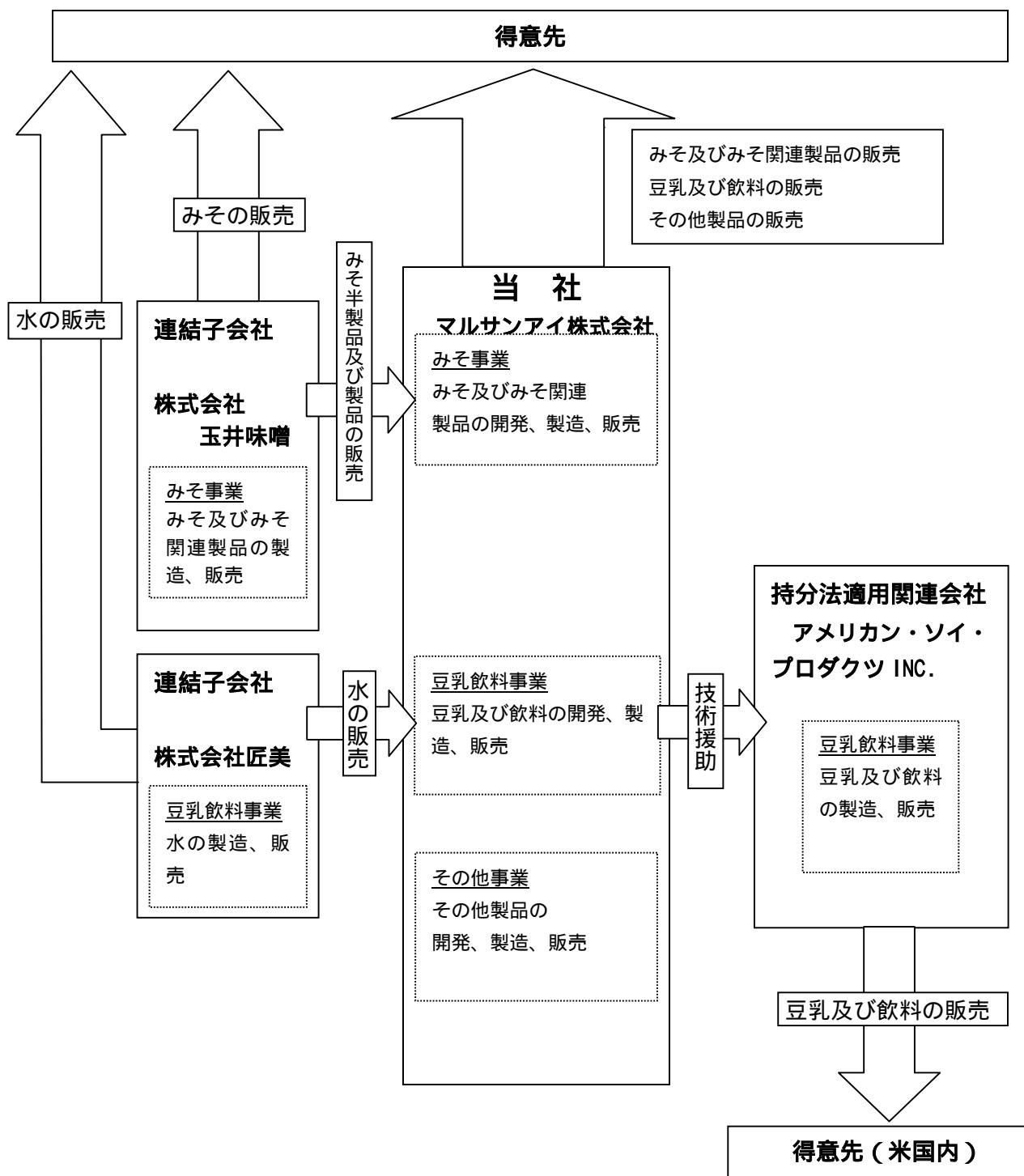
当社の企業集団は、当社（マルサンアイ株式会社）と連結子会社2社（株式会社匠美、株式会社玉井味噌）及び持分法適用関連会社1社（アメリカン・ソイ・プロダクツINC.）により構成されており、みそ及び豆乳飲料の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

セグメント	主な事業内容	主な会社
みそ事業	みそ及びみそ関連製品の開発、製造、販売 中分類として、生みそ、調理みそ、即席みそ	当社 株式会社玉井味噌
豆乳飲料事業	豆乳及び飲料の開発、製造、販売 中分類として、豆乳（OEM含む）飲料（OEM含む）水	当社 株式会社匠美 アメリカン・ソイ・プロダクツINC.
その他事業	その他の開発、製造、販売 中分類として、その他食品、他社商品	当社 株式会社匠美

2. 事業の系統図

事業の系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営理念

当社グループは、畠の肉といわれ、多くの可能性を秘め、優れた食品素材である『大豆』を原料としたみそメーカーとして昭和27年に創業いたしました。それ以来、創業者の基本思想である「誰からも愛される製品づくり」のもと、『大豆』を中心においしさと健康を追求し、数々のみそ・豆乳製品及び大豆関連製品を開発・販売してまいりました。今後もみそ・豆乳を中心に、安全で安心できる製品を提供し、食を通じて人々が「健康で楽しい生活」を営み、活力あふれる社会づくりに貢献します。

(1) 経営基本戦略

社員が幸福を実感し、株主への還元が継続して実行できる、無くてはならない企業となる。
品質保証体制を確立し、環境への配慮が見える、安心企業となる。
価値を創造する企業となる。
大豆の良さを知りたいとする、研究と商品開発に徹する企業となる。
挑戦意欲旺盛で夢のある企業となる。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、収益力の向上と財務体質の改善に努め、業界における競争力を高め、業績の向上をはかり株主に対する利益還元を最重要課題として、業績の向上に対応した利益配分及び安定的な還元を行うことを利益配分の基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、企業価値の増大をはかるために、経営体質の一層の強化と将来への研究開発、設備投資を行い、株主への安定的、継続的な配当ができるよう考えております。

なお、株主優待制度として、3月20日現在及び9月20日現在の1,000株以上の株主を対象に、新製品を中心とした3,000円相当の当社製品詰め合わせを進呈いたしております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社グループは、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。

投資単位の引下げにつきましては、業績の推移や市況等を勘案しながら、その費用並びに効果等を検討した上で決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、中期3ヵ年事業計画を策定し、毎年ローリングにより、当該事業年度の予算及び経営指標を決定し、その実現のための実行項目を作成し、具体的に展開しております。

中期的には、売上高経常利益率5%を達成することを主な経営指標としております。この目標を実現するため、年度の損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー等に関する各種経営指標を決定し、運営しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、大豆のプロとして存在価値を高めていくため、みそ・豆乳を主力に、また将来的には大豆を原料とした食品の総合メーカーを目指すことを経営戦略の基本としております。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 安全・品質・環境対応強化

消費者の品質や安全に対する要求はますます高いレベルとなってきております。当社グループは、以前より食品における品質・安全性を対処すべき最重要課題として認識しております。

今後も内部監査をより一層強化し、引き続き環境面、安全面、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心のできる製品づくりを目指すとともに、トレーサビリティ（原材料から最終消費者に至るまでの履歴を追跡調査するしくみ）との取り組みを強化してまいります。

なお、平成13年9月のISO9001（自社ブランド豆乳に限る）の取得に続き、平成16年9月

に、みそ工場においてもISO9001を取得いたしました。これを活用して、より良い品質を追及してまいりたいと思っております。また、社会的環境についても地域との共存ができるような対応をしてまいりたいと思います。

(2) 豆乳の安定供給

最新の農水省食品油脂課の資料によれば、平成15年の豆乳生産量は、かつてブームだった約20年前の実績を上回る実績となっております。特に最近の傾向としては、1リットルタイプの普及とプレーンタイプの占める割合が増えてきていることなどから、健康志向の高まりとともにインドア飲料として定着しつつあり、今後も需要はまだまだ伸びるとみています。

平成15年4月より医療費の負担割合が2割から3割に増加したことや、その後テレビや雑誌等で豆乳の効用が数多く取り上げられたことなどをきっかけにブームに拍車がかかり、需要が急激に拡大し豆乳の生産が間に合わない状況が続いておりました。

豆乳のこうした状況を改善するために、昨年平成16年3月に関東工場（豆乳工場）を開設、さらに本社工場におきましては4班・3交代制へのシフト変更による増産体制とし、豆乳の安定供給に努めてまいります。

(3) 商品開発力の強化

消費ニーズの多様化、またおいしくて健康・安全志向の高まる食品業界にあって、新製品の開発、既存製品の品質改良は不可欠な課題であります。

当社グループの発酵・醸造技術、飲料加工・殺菌技術を最大限に活用して、大豆を中心とした商品開発力の強化に取り組んでまいります。

(4) 財務体質の強化

当社グループは設立以来、銀行借入依存型企業で、内部留保も十分でなく、この数年来財務体質改善に取り組んでまいりました。しかしながら、今後ますます激化する企業間競争に勝ち残るためにも、内部留保の確保、株主資本の充実が急務となり、従来の銀行借入中心から、資金調達の多様化をはかることが重要な課題となってきております。

今後も、内部留保の充実をはかり、株主資本比率向上を目指し、財務体質強化に取り組んでまいります。

(5) 人材の確保、人材育成

事業の継続的発展に人材の確保と人材の活用、育成は最大の課題であります。

現在の評価制度の見直しや適材適所の人員配置による人材の育成、またアウトソーシングも含めた人材の流動化に引き続き取り組んでまいります。

7. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化を図るとともに、株主に対する経営の透明性の観点から、経営チェック機能の充実を重要課題としております。

このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視した情報提供の即時性、公平性・透明性をはかることに努めています。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、9名の取締役で取締役会を構成しております。

取締役会は、月1回の開催を原則とし、法令で定めた事項や経営に関する重要な意思決定を行っており、必要に応じて隨時臨時取締役会を開催しております。

さらに取締役会及び社長を補佐する目的で部長会を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や、事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、役付取締役全員で構成される常務会を必要に応じて開催しております。

監査役会は、3名（常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成され、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役業務執行の適法性、妥当性に関して公正・客観的な立場から監査を行っております。

また、監査役、会計監査人、内部監査室は、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図り、コンプライアンス（法令順守）を含めた監査を効率的に実施しております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに関する事項につきましては、2つの弁護士事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人には、商法監査及び証券取引法監査並びに投資家への適正な情報開示のための必要な指導を受けております。

今後も、会社情報の適時開示の実施及びアイアール活動への積極的な取り組みにより、株主の皆様を始め、投資家の皆様に対するタイムリーな情報開示を推進してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や、雇用情勢などに若干の改善がみられたものの、年金問題や社会保障費などの将来不安や、原油価格の高騰による影響等、先行きの不透明感が広がってまいりました。

食品業界全般におきましては、消費者の食の安全に対する意識がますます高まる中、企業に対する要求はますます厳しくなっております。

みそ業界におきましては、食生活の洋風化や多様化による需要の落ち込みにより、出荷量が6年連続で前年割れとなっている中、販売価格の下落による収益の悪化により、依然として厳しい状況であります。

豆乳業界におきましては、消費者の健康志向の高まる中、豆乳の効用がいろいろなメディアにおいて取り上げられたこともあって引き続き出荷が好調であり、新規参入する企業も増え、豆乳マーケットの拡大基調が続いております。

このような環境の中で、当社は消費者の皆様方に安全で安心できる製品の提供に努めるとともに、積極的な新製品の開発や、安全・衛生・品質管理の徹底をはかり、事業の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、主に豆乳の販売が引き続き好調であり、豆乳の増産対策のために新設した関東工場が平成16年3月より稼動したことが寄与して、売上高は、99億61百万円（前中間連結会計期間比12.0%増）、営業利益は6億30百万円（前中間連結会計期間比17.5%増）、経常利益は5億10百万円（前中間連結会計期間比20.4%増）、中間純利益は3億6百万円（前中間連結会計期間比56.9%増）となりました。

みそ事業

業界全体としてみその出荷量は引き続き減少傾向にあるものの、売上高は32億37百万円（前中間連結会計期間比1.4%増）、営業利益は72百万円（前中間連結会計期間比45.2%増）となりました。

a. 生みそ部門

主力銘柄である「純正こうじ」はほぼ昨年並みの出荷でしたが、その他の主力銘柄「ミックス」「赤だし」「味の饗宴」の出荷が昨年末までの暖冬の影響もあって出荷が若干落ち込み、当連結会計年度における出荷数量は14,792トン（前中間連結会計期間比2.1%減）、売上高につきましては、営業努力により販売単価が回復傾向にあることなどから24億円43百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）となりました。新製品として、現行のだし入りみそ以上の「簡便性と味」を追求した、次世代のだし入りみそ「Wパック赤だしみそ」「Wパックあわせみそ」を発売いたしました。

b. 調理みそ部門

鍋シリーズが引き続き好調であり、売上高は、4億54百万円（前中間連結会計期間比18.4%増）となりました。新製品として、かつお、いりこ、焼きあごでだしをとり麦みそ仕立て、すりゴマの風味を利かせた「宮崎冷汁風そうめんだけれど」、鶏がらスープでだしをとり、程よい辛さとさわやかな酸味に仕上げた「韓国冷麺風そうめんだけれど」を発売いたしました。

c. 即席みそ部門

既存品の出荷が伸び悩む中、一昨年新発売した「懐石仕立て本場赤だし」「信州あわせ10食」が好調に推移し、売上高は、3億39百万円（前中間連結会計期間比4.8%増）となりました。新製品として、米みそに豆板醤、にんにく、ごまを配合したコクのあるキムチ鍋風の味わいが楽しめる「辛くて旨いとん汁」、おわんにポンと入れてお湯を注ぐだけの、手軽でおいしいみそ汁「おわんにポン！！おみそ汁」を発売いたしました。

豆乳飲料事業

豆乳飲料事業全体の売上高は、61億70百万円（前中間連結会計期間比19.5%増）、営業利益は5億49百万円（前中間連結会計期間比16.6%増）となりました。

なお、持分法適用関連会社のアメリカン・ソイ・プロダクツ INC.につきましては、持分法による投資損失8百万円を営業外費用に計上しております。

a. 豆乳部門

出荷数量は、28,500キロリットル（前中間連結会計期間比40.2%増）、売上高につきましても43億23百万（前中間連結会計期間比33.3%増）と、引き続き好調に推移いたしました。新製品として、DHA、カルシウムを加え栄養を強化した「まめびよ調製豆乳」を発売いたしました。

b. 飲料部門

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は16,297キロリットル（前中間連結会計期間比4.9%減）となりました。売上高につきましては、18億46百万円（前中間連結会計期間比3.8%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、5億52百万円（前中間連結会計期間比3.3%増）、営業利益は8百万円（前中間連結会計期間比44.7%減）となりました。新製品として、野菜を切って炒めるだけでおいしい野菜料理を手軽に作ることのできる合わせ調味料「ピーマン炒め」を発売いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の経済情勢につきましては、企業業績の改善により景気の回復が期待されるものの、雇用や所得環境は未だ厳しく、個人消費は依然として伸び悩むものと予想されます。当社グループにおきましては、原油価格の上昇に伴う影響で関連資材や運賃等のコストアップが懸念されております。

また、食の安全・安心に対する消費者ニーズの高まりの中、コンプライアンス（法令順守）については、重要な経営課題のひとつであり、社内におけるコンプライアンス体制を確立して、法令順守に努めてまいります。

みそ事業に関しましては、業界全体として出荷量が減少傾向にある中で、今後はみそ汁としてのみぞだけでなく、調理みその多角化を図りながら、醸酵調味料としてのみぞを普及させてまいります。

豆乳事業に関しましては、ブームから定着へと市場の拡大が続く今、当社グループといたしましては、大豆の良さを活かした飲料としての豆乳を安定的に供給できるよう努めてまいります。

今後も引き続き環境、品質、安全、衛生面で細心の注意を払い、安全で安心できる製品作りを目指していく所存であります。

2005年9月期通期の見通しにつきましては、売上高199億80百万円（前連結会計年度比7.2%増）、営業利益11億21百万円（前連結会計年度比9.4%増）、経常利益8億98百万円（前連結会計年度比5.8%増）、当期純利益4億12百万円（前連結会計年度比34.5%増）を見込んでおります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 財政状態及び経営成績の分析

(1) 資産、負債及び資本の状況

流動資産

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、84億52百万円となり、前中間連結会計期間に比べ10億32百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加3億96百万円によるものであります。使途につきましては、下半期の長期借入金の返済及び設備投資資金、運転資金であ

ります。その他、売上の増加により受取手形及び売掛金が1億91百万円、たな卸資産が1億43百万円、その他流動資産が2億74百万円増加いたしました。

固定資産

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、92億94百万円となり、前中間連結会計期間に比べ89百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、設備投資による有形固定資産の増加2億6百万円の増加と、投資有価証券の売却による3億22百万円の減少であります。

流動負債

当中間連結会計期間における流動負債の残高は、88億99百万円となり、前中間連結会計期間に比べ11億26百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、売上高の増加に伴い、支払手形及び買掛金の増加1億79百万円と、短期借入金の増加12億36百万円（一括返済期日到来による長期借入金からの移動）によるものであります。

固定負債

当中間連結会計期間における固定負債の残高は、62億85百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3億73百万円減少いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の減少7億29百万円の減少（一括返済期日到来による短期借入金への移動）、退職給付引当金の増加2億7百万円によるものであります。

資本

当中間連結会計期間における資本の残高は、25億58百万円となり、前中間連結会計期間に比べ3億79百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金3億28百万円の増加と、自己株式処分による資本剰余金の増加51百万円、自己株式の減少50百万円及び持分法を適用した関連会社であるアメリカン・ソイ・プロダクツINC.の連結時に発生する為替換算調整勘定の減少46百万円によるものであります。

（2）連結キャッシュフローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
17年3月中間期	百万円 617	百万円 261	百万円 574	百万円 1,683
16年3月中間期	347	613	770	1,266
16年9月期	791	1,545	745	754

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円(123.3%)増加し、16億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間より89百万円増加したこと、売掛債権の減少額が前中間連結会計期間より185百万円多かった等により6億17百万円（前中間連結会計期間比77.5%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間より1億78百万円減少したこと、投資有価証券の売却による収入が1億53百万あったこと等により 2億61百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、定期性預金の払戻による収入が前中間連結会計期間より12億15百万円減少したものの、長期借入金による収入が10億30百万円増加したため5億74百万円（前中間連結会計期間比25.4%減）となりました。

（3）キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 15 年 3 月 中間期	平成 16 年 3 月 中間期	平成 17 年 3 月 中間期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率(%)	13.3	13.1	14.4	13.2	14.7
時価ベースの自己資本比率(%)	28.0	43.3	47.2	34.3	44.1
債務償還年数(年)	44.0	22.3	13.4	9.9	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.7	3.6	6.9	3.9	4.1

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出してあります。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 経営成績の分析

売上高

個人消費の低迷が続く厳しい経営環境の中、売上につきましては、みそ事業における生みその出荷が振るわなかつたものの、豆乳の出荷が好調だったため99億61百万円（前中間連結会計期間比12.0%増）となりました。

売上原価

豆乳の売上が好調であったため、売上原価も66億60百万円（前中間連結会計期間比14.3%増）と増加いたしました。売上高の増加率より売上原価の増加率がアップした要因としては、豆乳の1リットルサイズの増加による売上単価の下落と売上増加による賃借料、業務委託費の増加及び原油高による製造変動費の上昇などによるものであります。なお、当初予定しておりました工場の改修等実施の一部を下半期以降に延期しております。

売上総利益

売上高の増加に伴い、33億円（前中間連結会計期間比7.7%増）となりました。売上総利益率は売上高の増加率よりも売上原価の増加率が2.3%高かったため、33.1%（前中間連結会計期間比1.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費全体では前中間連結会計期間に比べて5.7%増加いたしました。主な要因は、売上高の増加に伴う支払運賃の増加（前中間連結会計期間比15.6%増）であります。なお、売上対比では26.8%と、前中間連結会計期間に比べ1.7%の減少となりました。

営業利益

売上原価率が前中間連結会計期間に比べ 1.4% 増加したものの、販売費及び一般管理費の売上対比が 1.7% 減少したため 6 億 30 百万円（前中間連結会計期間比 17.5% 増）となりました。

営業外収益・費用

営業外収益につきましては、前中間連結会計期間に比べ投資有価証券の売却益が 9 百万円増えたものの、デリバティブ評価益が 7 百万円減少し、45 百万円（前中間連結会計期間比 6.1% 減）となりました。

営業外費用につきましては、前中間連結会計期間に比べ、たな卸資産処分損が 9 百万円減少したものの、デリバティブ評価損が 51 百万円増加し、1 億 65 百万円（前中間連結会計期間比 2.8% 増）とな

りました。

経常利益

経常利益は、前中間連結会計期間に比べ 86 百万円増加し、5 億 10 百万円（前中間連結会計期間比 20.4% 増）となりました。なお、売上高経常利益率は、5.1% あります。

税引前中間純利益

退職給付会計基準変更時差異償却額 63 百万円、設備増設に伴う固定資産除却損 10 百万円等の特別損失により、4 億 36 百万円（前中間連結会計期間比 25.8% 増）となりました。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税は、前中間連結会計期間に比べ 43 百万円増加いたしました。なお、還付法人税等として 49 百万円を計上いたしました。

中間純利益

少数株主損失 3 百万円を計上いたしました結果、前中間連結会計期間に比べ 1 億 11 百万円増加し、3 億 6 百万円（前中間連結会計期間比 56.9% 増）となりました。

3. 事業等のリスク

(1) 売上高の季節変動について

当社グループは、みそ事業及び豆乳飲料事業を主な事業内容としておりますが、みそ事業については、比較的気温の低い冬期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、またお歳暮等の販促企画も集中することから、10月から12月（上半期）が最需要期となります。豆乳飲料事業は、比較的気温の高い夏期に消費者の購買意欲が増し、販売額が増加する傾向がみられ、7月から9月（下半期）が最需要期となります。

しかしながら、当社グループの製品は嗜好品要素を兼ね備えているため、消費者の購買意欲増減又は天候による影響を受ける可能性があり、そのような場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 特定の販売先への依存度について

当社グループが営む豆乳飲料事業においては、紙パック飲料の市場は大手乳業系卸会社によるデリバリーが圧倒的に強いことや、当社グループとして大手乳業系卸会社との取り組みの強化を図っていること、当社グループにおける豆乳の販売が伸びていること等の理由から結果的に特定の販売先への割合が高くなることがあります。

最近 2 連結会計年度及び当中間連結会計期間における状況は以下のとおりであります。

（単位：百万円、%）

相手先	前々連結会計年度 自平成 14 年 9 月 21 日 至平成 15 年 9 月 20 日		前連結会計年度 自平成 15 年 9 月 21 日 至平成 16 年 9 月 20 日		当中間連結会計期間 自平成 16 年 9 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
株式会社雪印アクセス	1,862	10.9				
伊藤忠商事株式会社	630	3.7	2,992	16.1	1,810	18.2

（注）1. 平成 15 年 10 月 1 日より株式会社雪印アクセス（現株式会社日本アクセス）は、伊藤忠商事株式会社に帳合変更となっているため、各期間別に各社の実績を表示しております。

2. 株式会社雪印アクセスは平成 16 年 4 月 1 日に株式会社日本アクセスに商号変更いたしました。

(3) 仕入材料について

当社グループの事業は、「みそ事業」と「豆乳飲料事業」の二事業が大半を占めており、両事業における仕入材料のうち、製品の包装に使用する材料を除く主要原材料は大豆であります。

当社では遺伝子組み換え大豆を使用しないこととしているため、農家と作付け契約を締結する等の方法や複数の業者より品質、価格等に十分留意し安定的に仕入れを行っております。

しかしながら、当社が仕入れた大豆の中に遺伝子組み換え大豆が混入する可能性は否定できず、また遺伝子組み換えを行っていない大豆の価格が高騰した場合等の不測の事態には、当社の経営成績に影響を及ぼす恐れがあります。

なお、当社が使用する大豆のほとんどが海外からの輸入品であることから、大幅な為替変動があった場合、当社の経営成績に影響を及ぼす場合があります。

(4) 子会社株式会社匠美の経営成績について

平成4年に当社の連結子会社となった株式会社匠美は、豆乳飲料事業における水の製造を担当しており、平成17年9月期中間決算において、売上高4億円、経常利益16百万円、中間純利益9百万円と順調に推移しておりますが、未だ1億3百万円の債務超過となっております。なお、当社は株式会社匠美に対し、平成17年3月20日現在、36百万円の出資、2億45百万円の貸し付け及び7百万円の債務保証残高がありますが、子会社投資損失引当金として36百万円、貸倒引当金として33百万千円を計上しております。同社の債務超過については当社グループの経営課題として認識しており、また同社の成功が経営戦略面において今後の当社グループの成長に大きく影響を与えると考えております。

(5) 有利子負債依存度について

当社は、設備投資及び運転資金を主として借入金によって調達しており、負債・資本に占める有利子負債合計の割合は平成15年9月期48.7%、平成16年9月期45.4%、平成17年9月中間期46.5%と高い比率で推移しております。従いまして、今後の金利情勢の変動によっては当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループでは、「食品衛生法」並びに「JAS法」に基づいた製造設備の衛生管理、添加物の取扱い、その他の製造工程及び販売等の管理運営、加工商品の原材料表示などの品質表示を行う等、食品安全基本法、食品衛生法、加工食品品質表示基準等を遵守し、製造設備の衛生管理並びに品質表示には万全の注意を払っておりますが、当社グループにおける衛生問題、社会全般の衛生問題及び表示問題が発生した場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 経営上の重要な契約について

平成14年7月に第一貨物株式会社との間で物流業務委託基本契約を締結し、平成14年9月に当社の製・商品の配送を担当していたマルサン商事株式会社と経営合理化を目的として、合併いたしました。具体的には、当社倉庫内の入出庫業務と製・商品の輸送業務すべてを業務委託しており、同社とは契約締結後から現在に至るまで友好的な関係を継続しております。

しかしながら、これらの物流業務において当社の影響が及ばない範囲での不測の事態（例えば配送システムが長期間ダウンした場合など）が発生した場合には当社の経営成績が影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		1,391		1,788		396	858	
2 受取手形及び売掛金	5	4,132		4,323		191	4,666	
3 たな卸資産		1,119		1,263		143	1,203	
4 繰延税金資産		385		410		25	346	
5 その他		397		671		274	415	
6 貸倒引当金		4		4		0	5	
流動資産合計		7,420	44.6	8,452	47.6	1,032	7,484	45.2
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1,2	2,055		2,401		346	2,389	
(2) 機械装置 及び運搬具	1,2	2,201		2,204		2	2,140	
(3) 土地	2	2,630		2,620		10	2,620	
(4) その他	1	400		267		132	72	
有形固定資産合計		7,287	43.9	7,494	42.2	206	7,223	43.6
2 無形固定資産		33	0.2	31	0.2	2	33	0.2
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	1,163		841		322	1,000	
(2) 繰延税金資産		517		592		74	549	
(3) その他		208		352		143	297	
(4) 貸倒引当金		7		16		9	21	
投資その他の資産 合計		1,882	11.3	1,768	10.0	114	1,826	11.0
固定資産合計		9,204	55.4	9,294	52.4	89	9,083	54.8
資産合計		16,625	100.0	17,747	100.0	1,122	16,567	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)		当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)		増減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年9月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形及び買掛金	5	2,097		2,276		179	2,463	
2 短期借入金	2	2,402		3,638		1,236	3,397	
3 未払法人税等		246		300		54	213	
4 賞与引当金		397		428		30	421	
5 未払金	2	1,402		1,398		4	1,417	
6 設備支払手形	5	974		575		398	398	
7 その他	3	251		280		28	207	
流動負債合計		7,773	46.8	8,899	50.2	1,126	8,519	51.4
固定負債								
1 社債		800		800			800	
2 長期借入金	2	4,541		3,812		729	3,315	
3 退職給付引当金		1,032		1,239		207	1,140	
4 役員退職慰労引当金		165		158		7	174	
5 繰延税金負債		11		11		0	10	
6 その他		108		264		156	160	
固定負債合計		6,659	40.0	6,285	35.4	373	5,601	33.8
負債合計		14,432	86.8	15,185	85.6	752	14,120	85.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		13	0.1	3	0.0	9	7	0.1
(資本の部)								
資本金		562	3.4	562	3.2		562	3.4
資本剰余金		309	1.9	361	2.0	51	361	2.2
利益剰余金		1,417	8.5	1,746	9.8	328	1,529	9.2
その他有価証券 評価差額金		15	0.1	10	0.1	5	9	0.0
為替換算調整勘定		8	0.0	37	0.2	46	21	0.1
自己株式		135	0.8	84	0.5	50	1	0.0
資本合計		2,179	13.1	2,558	14.4	379	2,439	14.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		16,625	100.0	17,747	100.0	1,122	16,567	100.0

中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月20日 至 平成17年3月20日)		増減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	8,891	100.0	9,961	100.0	1,070	18,641	100.0
売上原価		5,827	65.5	6,660	66.9	833	12,288	65.9
売上総利益		3,063	34.5	3,300	33.1	236	6,352	34.1
販売費及び一般管理費		2,527	28.5	2,670	26.8	143	5,326	28.6
営業利益		536	6.0	630	6.3	93	1,025	5.5
営業外収益								
1 受取利息		1		1		0	3	
2 投資有価証券売却益		6		9		9	11	
3 連結調整勘定償却額		12		14		1	27	
4 技術指導料収入		7				7	5	
5 デリバティブ評価益		19		20		0	36	
6 その他		48	0.6	45	0.5	2	90	0.5
営業外収益合計								
営業外費用								
1 支払利息		95		91		4	190	
2 たな卸資産処分損		18		8		9	27	
3 デリバティブ評価損				51		51		
4 持分法による投資損失		4		8		3	0	
5 その他		42		6		35	47	
営業外費用合計		161	1.8	165	1.7	4	266	1.4
経常利益		423	4.8	510	5.1	86	849	4.6
特別利益								
1 貸倒引当金戻入益				1		1	16	
2 厚生年金基金清算剰余金								
特別利益合計				1	0.0	1	16	0.1
特別損失								
1 固定資産売却損	2			1		1	0	
2 固定資産除却損	3	13		10		2	68	
3 固定資産減損損失	4							10
4 退職給付会計基準変更時差異償却額		63		63			126	
特別損失合計		76	0.9	75	0.7	1	205	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益		347	3.9	436	4.4	89	661	3.6
法人税、住民税及び事業税		247	2.8	291	2.9	43	443	2.4
還付法人税等				49	0.5	49		
法人税等調整額		95	1.1	107	1.1	12	83	0.4
少数株主損失()				3	0.0	3	6	0.0
中間(当期)純利益		195	2.2	306	3.1	111	306	1.6

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			309		361		309
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益						51	51
資本剰余金中間期末(期末)残高		309		361		361	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,298		1,529		1,298
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		195	195	306	306	306	306
利益剰余金減少高							
1 配当金		68		79		68	
2 役員賞与		7	75	10	89	7	75
利益剰余金中間期末(期末)残高		1,417		1,746		1,529	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		347	436	89	661
2 減価償却費		285	317	32	634
3 貸倒引当金の増減額		1	5	4	13
4 賞与引当金の増加額		17	7	10	40
5 退職給付引当金の増加額		85	99	14	193
6 役員退職慰労引当金の 減少額		28	16	12	19
7 受取利息及び受取配当金		2	2	0	11
8 投資有価証券売却益			9	9	11
9 連結調整勘定償却額		6		6	6
10 持分法による投資損失		4	8	3	0
11 支払利息		95	91	4	190
12 為替差損益		6	1	8	5
13 デリバティブ評価損益		7	51	58	5
14 有形固定資産売却損			1	1	0
15 有形固定資産除却損		1	5	3	46
16 固定資産減損損失					10
17 役員賞与の支払額		7	10	2	7
18 売上債権の増減額		161	347	185	385
19 たな卸資産の増加額		33	59	25	118
20 仕入債務の増減額		175	187	11	188
21 未払金の増減額		37	2	39	125
22 その他資産の増加額		122	255	132	146
23 その他負債の増加額		21	40	19	9
小計		664	860	195	1,396
24 利息及び配当金の受取額		3	2	0	42
25 利息の支払額		95	89	6	193
26 法人税等の支払額		223	204	19	453
27 法人税等の還付額			47	47	
営業活動による キャッシュ・フロー					
		347	617	269	791
投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の 取得による支出		576	397	178	1,603
2 有形固定資産の 売却による収入			0	0	1
3 無形固定資産の 取得による支出		5	0	4	7
4 投資有価証券の 取得による支出		6	7	1	14
5 投資有価証券の 売却による収入			153	153	115
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	2	39		39	39
7 出資金の払戻による収入		0	0	0	0
8 長期前払費用の増加額		19	21	1	19
9 役員保険積立による支出		11	8	2	20
10 役員保険解約による収入		43	20	23	43
11 保証金の差入による支出		0	0	0	4
12 保証金の回収による収入		1	1	0	2
投資活動による キャッシュ・フロー		613	261	352	1,545

		前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金の純増加額		12		12	128
2 長期借入れによる収入		1,270	2,300	1,030	2,330
3 長期借入金の返済 による支出		1,157	1,562	404	2,308
4 社債償還による支出		400		400	400
5 自己株式の取得・売却 による純収支		103	82	21	81
6 親会社による配当金の 支払額		68	79	11	68
7 定期性預金の払戻による 収入		1,311	96	1,215	1,428
8 定期性預金の預入による 支出		93	96	3	189
財務活動による キャッシュ・フロー					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		770	574	195	745
現金及び現金同等物の 増減額		1	1	0	0
現金及び現金同等物の 期首残高		503	929	425	9
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,266	1,683	416	754

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社 株式会社匠美 株式会社玉井味噌 すべての子会社を連結しております。 株式会社玉井味噌については、新たに子会社になったことにより、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 アメリカン・ソイ・プロダクツINC. 関連会社は1社であります。</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用について特に記載する必要があると認められる事項 当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち株式会社匠美の中間決算日は3月20日であり、株式会社玉井味噌の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたり、株式会社玉井味噌については2月29日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日をみなし取得日としております。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ取引 時価法を採用しております。 たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 b 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 a 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において負担すべき額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社1社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による月数按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしてあります。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社1社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)
		<p>1 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)
<p>1 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備支払手形」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなつたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「設備支払手形」の金額は385,942千円であります。</p> <p>2 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、前連結会計年度の下期より区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「たな卸資産処分損」の金額は19,768千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	前連結会計年度末 (平成16年9月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,924百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,443百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9,193百万円
2 担保に供している資産 建物 1,240百万円 (1,163百万円)	2 担保に供している資産 建物 1,218百万円 (1,143百万円)	2 担保に供している資産 建物 1,190百万円 (1,113百万円)
構築物 241百万円 (241百万円)	構築物 608百万円 (608百万円)	構築物 614百万円 (614百万円)
機械装置 1,737百万円 (1,737百万円)	機械装置 1,659百万円 (1,659百万円)	機械装置 1,581百万円 (1,581百万円)
土地 2,487百万円 (1,639百万円)	土地 2,477百万円 (1,639百万円)	土地 2,477百万円 (1,639百万円)
投資有価証券 149百万円	投資有価証券 27百万円	投資有価証券 149百万円
合計 5,856百万円 (4,780百万円)	合計 5,991百万円 (5,049百万円)	合計 6,014百万円 (4,948百万円)
担保される債務 短期借入金 147百万円 (147百万円)	担保される債務 短期借入金 7百万円 (百万円)	担保される債務 短期借入金 7百万円 (百万円)
一年以内返済予定 1,848百万円	一年以内返済予定 2,941百万円	一年以内返済予定 2,960百万円
長期借入金 1,562百万円	長期借入金 2,932百万円	長期借入金 2,701百万円
長期借入金 3,412百万円 (3,383百万円)	長期借入金 2,579百万円 (2,551百万円)	長期借入金 2,330百万円 (2,297百万円)
未払郵便料 0百万円	合計 5,527百万円 (5,483百万円)	未払郵便料 0百万円 合計 5,298百万円 (4,999百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。	上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」として表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3
4 受取手形割引高は、1百万円であります。	4	4

前中間連結会計期間末 (平成16年3月20日)	当中間連結会計期間末 (平成17年3月20日)	前連結会計年度末 (平成16年9月20日)																		
<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	229百万円	設備支払手形	3百万円	<p>5 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>280百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	25百万円	支払手形	280百万円	設備支払手形	0百万円	<p>5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	248百万円	設備支払手形	4百万円
受取手形	36百万円																			
支払手形	229百万円																			
設備支払手形	3百万円																			
受取手形	25百万円																			
支払手形	280百万円																			
設備支払手形	0百万円																			
受取手形	36百万円																			
支払手形	248百万円																			
設備支払手形	4百万円																			
<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円	<p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,100百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円	借入実行残高	百万円	差引額	1,100百万円
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	1,100百万円																			
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	1,100百万円																			
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	1,100百万円																			
借入実行残高	百万円																			
差引額	1,100百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>530百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	530百万円	支払運賃	748百万円	賞与引当金 繰入額	214百万円	退職給付費用	43百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	18百万円	貸倒引当金 繰入額	0百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>563百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	563百万円	支払運賃	864百万円	賞与引当金 繰入額	226百万円	退職給付費用	49百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	12百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとお りであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,088百万円</td> </tr> <tr> <td>支払運賃</td> <td>1,558百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金 繰入額</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労 引当金繰入額</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金 繰入額</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	1,088百万円	支払運賃	1,558百万円	賞与引当金 繰入額	220百万円	退職給付費用	88百万円	役員退職慰労 引当金繰入額	27百万円	貸倒引当金 繰入額	15百万円
給与手当	530百万円																																			
支払運賃	748百万円																																			
賞与引当金 繰入額	214百万円																																			
退職給付費用	43百万円																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	18百万円																																			
貸倒引当金 繰入額	0百万円																																			
給与手当	563百万円																																			
支払運賃	864百万円																																			
賞与引当金 繰入額	226百万円																																			
退職給付費用	49百万円																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	12百万円																																			
給与手当	1,088百万円																																			
支払運賃	1,558百万円																																			
賞与引当金 繰入額	220百万円																																			
退職給付費用	88百万円																																			
役員退職慰労 引当金繰入額	27百万円																																			
貸倒引当金 繰入額	15百万円																																			
2	2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械及び装置 1百万円	2 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。 機械及び装置 0百万円																																		
3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 機械及び装置 5百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 5百万円 合計 10百万円	3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。 建物 31百万円 構築物 0百万円 機械及び装置 13百万円 工具器具備品 0百万円 撤去費用 21百万円 合計 68百万円																																		
4	4 固定資産減損損失 固定資産減損損失の把握に 当たっては、原則として事業区 分毎にグルーピングを実施し て減損の兆候を検討してお ります。遊休不動産の回収可能 性の認識に当たっては、正味売却 見込価額を適用しております。 その結果、遊休不動産(土地) について固定資産減損損失10百 万円を特別損失に計上してお ります。																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成16年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,266百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,391百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円	現金及び現金同等物	1,266百万円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成17年3月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,788百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,683百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,788百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円	現金及び現金同等物	1,683百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係 (平成16年9月20日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>754百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	858百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円	現金及び現金同等物	754百万円
現金及び預金勘定	1,391百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	124百万円																			
現金及び現金同等物	1,266百万円																			
現金及び預金勘定	1,788百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円																			
現金及び現金同等物	1,683百万円																			
現金及び預金勘定	858百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104百万円																			
現金及び現金同等物	754百万円																			
2	2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社玉井味噌 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>玉井味噌株式の取得価額</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>玉井味噌の現金及び現金同等物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：玉井味噌取得のための支出</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	流動資産	37百万円	固定資産	98百万円	連結調整勘定	6百万円	流動負債	29百万円	固定負債	39百万円	少数株主持分	13百万円	玉井味噌株式の取得価額	46百万円	玉井味噌の現金及び現金同等物	7百万円	差引：玉井味噌取得のための支出	39百万円
流動資産	37百万円																			
固定資産	98百万円																			
連結調整勘定	6百万円																			
流動負債	29百万円																			
固定負債	39百万円																			
少数株主持分	13百万円																			
玉井味噌株式の取得価額	46百万円																			
玉井味噌の現金及び現金同等物	7百万円																			
差引：玉井味噌取得のための支出	39百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)			前連結会計年度 (自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	
機械装置	183	180	2	機械装置	434	84	349	機械装置	617
工具器具 備品	45	17	27	車両 運搬具	5	1	4	車両 運搬具	5
ソフト ウェア	64	40	24	工具器具 備品	43	17	26	工具器具 備品	53
合計	292	237	54	ソフト ウェア	66	52	14	ソフト ウェア	66
				合計	550	155	394	合計	743
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当 額	
1年以内	25百万円			1年以内	126百万円			1年以内	105百万円
1年超	30百万円			1年超	294百万円			1年超	346百万円
合計	56百万円			合計	420百万円			合計	452百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額及び支払利息相当額	
支払リース料	23百万円			支払リース料	64百万円			支払リース料	84百万円
減価償却費 相当額	21百万円			減価償却費 相当額	60百万円			減価償却費 相当額	77百万円
支払利息相当額	0百万円			支払利息相当額	7百万円			支払利息相当額	6百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				同左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				同左	
なお、従来利子込み法によっていましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より利息法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。									
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料	
1年以内	34百万円			1年以内	36百万円			1年以内	36百万円
	(16百万円)				(36百万円)				(20百万円)
1年超	65百万円			1年超	89百万円			1年超	108百万円
	(百万円)				(89百万円)				(54百万円)
合計	99百万円			合計	126百万円			合計	145百万円
	(16百万円)				(125百万円)				(74百万円)
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左				同左	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成16年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	176	192	16
債券			
国債・地方債等	121	123	2
その他	103	112	8
計	401	428	27

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成16年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	380
計	680

(当中間連結会計期間)(平成17年3月20日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成17年3月20日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	165	184	18
計	165	184	18

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成17年3月20日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	300
計	600

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成16年9月20日)		
その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	182	196	14
債券			
国債・地方債等	121	123	2
計	303	320	16

2 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)

区分	前連結会計年度 (平成16年9月20日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	300
非上場外国株式(持分法適用会社)	324
計	624

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成16年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	40	6
	キャップ 買建	670			0
	フロアー 売建	40			0
合計		1,710	1,000	40	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(当中間連結会計期間)(平成17年3月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000		21	10
合計		1,000		21	10

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	780	624	16	18
		780	624	89	80
	合計	1,561	1,249	72	61

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いてあります。

(前連結会計年度)(平成16年9月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ 受取変動支払固定	1,000	1,000	31	15
	キャップ 買建	670			0
	フロア 売建				0
合計		1,670	1,000	31	16

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年9月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション 買建	260	260	1	1
		260	260	9	9
合計		521	521	10	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,191	5,163	535	8,891		8,891
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,191	5,163	535	8,891		8,891
営業費用	3,142	4,692	520	8,354		8,354
営業利益	49	471	15	536		536

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

当中間連結会計期間(自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,237	6,170	552	9,961		9,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,237	6,170	552	9,961		9,961
営業費用	3,165	5,620	544	9,330		9,330
営業利益	72	549	8	630		630

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

前連結会計年度(自 平成15年9月21日 至 平成16年9月20日)

	みそ事業 (百万円)	豆乳飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,856	11,935	849	18,641		18,641
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,856	11,935	849	18,641		18,641
営業費用	5,912	10,872	829	17,615		17,615
営業利益 (又は営業損失())	56	1,062	19	1,025		1,025

(注) 1 事業区分は、製品の系列を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) みそ事業.....生みそ、即席みそ、調理みそ
- (2) 豆乳飲料事業.....豆乳、飲料、水
- (3) その他事業.....その他食品、他社商品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 3月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月21日 至 平成17年 3月20日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
1 株当たり純資産額 211円39銭	1 株当たり純資産額 244円46銭	1 株当たり純資産額 229円70銭
1 株当たり中間純利益 18円92銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり中間純利益 29円02銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり当期純利益 28円65銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間純利益	1 株当たり中間純利益	1 株当たり当期純利益
中間純利益 195百万円	中間純利益 306百万円	当期純利益 306百万円
普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) ()	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) ()	普通株主に 帰属しない金額 (うち利益処分に による役員賞与金) (10百万円)
普通株式に係る 中間純利益 195百万円	普通株式に係る 中間純利益 306百万円	普通株式に係る 当期純利益 296百万円
普通株式の 期中平均株式数 10,321,049株	普通株式の 期中平均株式数 10,556,848株	普通株式の 期中平均株式数 10,349,828株

(重要な後発事象)

- 1 前中間連結会計期間(自 平成15年 9月21日 至 平成15年 3月20日)
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間(自 平成15年 9月21日 至 平成17年 3月20日)
該当事項はありません。
- 3 前連結会計年度(自 平成15年 9月21日 至 平成16年 9月20日)
該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,292	102.8
豆乳飲料事業	6,294	120.1
その他事業	470	107.9
合計	10,057	113.3

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業		
豆乳飲料事業		
その他事業	53	145.3
合計	53	145.3

(注) 1 金額は、実際仕入価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、すべて見込み生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
みそ事業	3,237	101.4
豆乳飲料事業	6,170	119.5
その他事業	552	103.3
合計	9,961	112.0

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月21日 至 平成16年3月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月21日 至 平成17年3月20日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	1,281	14.42	1,810	18.18

(注) 1 金額は、販売価格によるものであります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 17 年 9 月期（中間）決算発表（連結）【参考資料】

マルサンアイ株式会社

（コード番号 2551 名証第二部）

1. 第 54 期中間期（平成 16 年 9 月 21 日～平成 17 年 3 月 20 日）の業績（連結）について
(金額：百万円)

セグメント		当中間期 自平成 16 年 9 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日	前中間期 自平成 15 年 9 月 21 日 至平成 16 年 3 月 20 日	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (%)
みそ	生みそ	2,443	2,483	39	1.6
	調理みそ	454	383	70	18.4
	即席みそ	339	324	15	4.8
	みそ事業合計	3,237	3,191	46	1.4
豆乳飲料	豆乳	4,323	3,244	1,079	33.3
	飲料	1,846	1,919	72	3.8
	豆乳飲料事業合計	6,170	5,163	1,006	19.5
その他事業合計		552	535	17	3.3
売上高合計		9,961	8,891	1,070	12.0
営業利益		630	536	93	17.5
経常利益		510	423	86	20.4
中間純利益		306	195	111	56.9

(注) 上記セグメント中の「飲料」は「水」を含む、以下同じ

当中間期の売上高は、前年同期に比べ 10 億 70 百万円増の 99 億 61 百万円（前年同期比 12.0% 増）、営業利益は、93 百万円増の 6 億 30 百万円（前年同期比 17.5% 増）、経常利益は、86 百万円増の 5 億 10 百万円（前年同期比 20.4% 増）、当期純利益は、1 億 11 百万円増の 3 億 6 百万円（前年同期比 56.9% 増）の増収増益となりました。

(1) 売上高について

みそ事業

生みその出荷数量は、前期に比べ 312 トン減の 14,792 トン（前年同期比 2.1% 減）、売上高につきましては、39 百万円減の 24 億 43 百万円（前年同期比 1.6% 減）となりました。

調理みその売上高は、70 百万円増の 4 億 54 百万円（前年同期比 18.4% 増）となりました。

即席みその売上高は、15 百万円増の 3 億 39 百万円（前年同期比 4.8% 増）となりました。

豆乳飲料事業

豆乳の出荷数量は、前年同期に比べ 8,176 キロリットル増の 28,500 キロリットル（前年同期比 40.2% 増）、売上高につきましても 10 億 79 百万円増の 43 億 23 百万（前年同期比 33.3% 増）と、引き続き好調に推移いたしました。

飲料につきましては、豆乳の生産量が増加したことによる影響もあり、出荷数量は、848 キロリットル減の 16,297 キロリットル（前年同期比 4.9% 減）となりました。売上高につきましては、72 百万円減の 18 億 46 百万円（前年同期比 3.8% 減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は、17 百万円増の 5 億 52 百万円（前年同期比 3.3% 増）となりました。

(2) 営業利益について

営業利益は、前年同期に比べ 93 百万円増の 6 億 30 百万円（前年同期比 17.5% 増）となりました。

セグメント別の営業利益は、次のとおりです。

【セグメント別営業利益】

(金額：百万円)

セグメント	54期(当中間期) 平成17年9月期	53期(前中間期) 平成16年9月期	増減額	前年同期比 (%)
みそ事業	72	49	22	45.2
豆乳飲料事業	549	471	78	16.6
その他事業	8	15	6	44.7
合計	630	536	93	17.5

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益につきましては、5億10百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

中間純利益につきましては、3億6百万円(前年同期比56.9%増)となりました。

2. 平成17年9月期の業績予想(連結)について

(金額：百万円)

セグメント		当期予想 自平成16年9月21日 至平成17年9月20日	前期実績 自平成15年9月21日 至平成16年9月20日	前期比 (増減額)	前期比 (%)
みそ	生みそ	4,651	4,600	50	1.1
	調理みそ	694	628	66	10.5
	即席みそ	638	626	11	1.8
	みそ事業合計	5,984	5,856	128	2.2
豆乳飲	豆乳	9,542	7,672	1,870	24.4
	飲料	3,599	4,263	664	15.6
	豆乳飲料事業合計	13,141	11,935	1,206	10.1
その他事業合計		853	849	4	0.5
売上高合計		19,980	18,641	1,338	7.2
営業利益		1,121	1,025	95	9.4
経常利益		898	849	49	5.8
当期純利益		412	306	105	34.5

当期の売上高は、199億80百万円(前期比7.2%増) 営業利益は、11億21百万円(前期比9.4%増) 経常利益8億98百万円(前期比5.8%増) 当期純利益は4億12百万円(前期比34.5%増)の增收増益となる見込みです。

(1) 売上高について

【みそ事業】

みそ事業全体としては、前期に比べ1億28百万円増の59億84百万円で、率にして2.2%の増加を見込んでおります。

生みその出荷数量は、前期に比べ39トン増の28,200トン(前期比0.1%増) 売上高は、前期に比べ50百万円増の46億51百万円(前期比1.1%増)を見込んでおります。

調理みその売上高は、前期に比べ66百万円増の6億94百万円(前期比10.5%増)

即席みその売上高は、前期に比べ11百万円増の6億38百万円(前期比1.8%増)をそれぞれ見込んでおります。

【豆乳飲料事業】

豆乳飲料事業全体としては、引き続き豆乳の出荷が好調となる見込みであることから、前期に比べ12億6百万円増の131億41百万円、率にして10.1%の増加を見込んでおります。

豆乳の出荷数量は、前期に比べ15,850キロリットル増の、65,000キロリットル(前期比32.2%増) 売上高は、95億42百万円(前期比24.4%増)を見込んでおります。

飲料の出荷数量は、前期に比べ5,762キロリットル減の33,196キロリットル、売上高は、35億99百万円（前期比15.6%減）を見込んでおります。

【その他事業】

前期に比べ4百万円増の8億53百万円、率にして0.5%の増加を見込んでおります。内訳は、その他製品7億33百万円（前期比2.1%減）、他社商品1億19百万円（前期比19.7%増）であります。

(2) 営業利益について

営業利益は、前期に比べ95百万円増の11億21百万円、率にして9.4%の増加を見込んでおります。セグメント別の営業利益（予想）は、次のとおりです。

（金額：百万円）

セグメント	54期（当期） 平成17年9月期	53期（前期） 平成16年9月期	増減額	前期比（%）
みそ事業	58	56	114	
豆乳飲料事業	1,086	1,062	23	2.3
その他事業	22	19	42	
合計	1,121	1,025	95	9.4

(3) 経常利益及び当期純利益について

経常利益は、前期に比べ49百万円増の8億98百万円、率にして5.8%の増加を見込んでおります。

当期純利益は、還付法人税等が49百万円があり、前期に比べ1億5百万円増の4億12百万円、率にして34.5%の増加を見込んでおります。

(4) (マルサンアイ株式会社) 利益配当金について

前期に比べ1円増配の、1株につき8円50銭を予定しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。